

## 議会評価結果表

事業名		議会評価	理由	附帯意見
1	地域コミュニティ事業	1 拡充	多様化する市民ニーズや諸問題に対応するために、市民と行政が協働する必要がある。さらなる市民自治の成熟に必要な不可欠な事業であり、拡充とする。	庁内横断的な支援体制の強化に取り組むべきである。また、残り1地区の協議会の設立に努めるべきである。
2	ホノルル市・郡との姉妹都市提携交流事業	1 拡充	市民の文化レベルの向上や本市のイメージアップによるシティセールスにとっても重要な事業である。ホノルルウィーク等の充実がみられるが、文化、スポーツなどの市民交流を深めるとともに、次世代育成につなげる工夫が必要であり、拡充とする。	財政が厳しい折、市民にとって、事業の有効性の見える化と市民の理解を得るための工夫が必要である。
3	香川駅前出張所の運営	2 現状のまま継続	社会構造が変化する中、地域の利便性を強化することは、都市間競争の観点からも有効な施策であり、超高齢社会への対応や子育て支援などにもつながると判断している。マイナンバー制度や委託化・AI化等、大きく変化が予想される事業であるため、現状を維持し、動向を見定める必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出張所の真のニーズは、移動困難者等である。そうしたニーズをしっかりと捉えているのか、年齢や世代別での利用者の検証が必要である。</li> <li>・経費節減を図るべきである。</li> <li>・出張所の機能（市民窓口センターとの違い）の周知を図るべきである。</li> <li>・立地が住宅地区域にあるため、引き続き出張所の存在を周知する必要がある。</li> </ul>
4	ハマミーナ出張所の運営	2 現状のまま継続	社会構造が変化する中、地域の利便性を強化することは、都市間競争の観点からも有効な施策であり、超高齢社会への対応や子育て支援などにもつながると判断している。マイナンバー制度や委託化・AI化等、大きく変化が予想される事業であるため、現状を維持し、動向を見定める必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出張所の真のニーズは、移動困難者等である。そうしたニーズをしっかりと捉えているのか、年齢や世代別での利用者の検証が必要である。</li> <li>・経費節減を図るべきである。</li> <li>・出張所の機能（市民窓口センターとの違い）の周知を図るべきである。</li> <li>・利用者の駐車場対策等、利便性の向上について検討すべきである。</li> </ul>
5	辻堂駅前出張所の運営	2 現状のまま継続	社会構造が変化する中、地域の利便性を強化することは、都市間競争の観点からも有効な施策であり、超高齢社会への対応や子育て支援などにもつながると判断している。マイナンバー制度や委託化・AI化等、大きく変化が予想される事業であるため、現状を維持し、動向を見定める必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出張所の真のニーズは、移動困難者等である。そうしたニーズをしっかりと捉えているのか、年齢や世代別での利用者の検証が必要である。</li> <li>・経費節減を図るべきである。</li> <li>・出張所の機能（市民窓口センターとの違い）の周知を図るべきである。</li> </ul>

事業名		議会評価	理由	附帯意見
6	屋内温水プールの管理・運営	2 現状のまま 継続	本施設は、健康、学習の観点から見ても、市民交流の場としても、重要な施設である。利用者数も増加しており、指定管理者制度導入の効果が出ているため、現状のまま継続とする。	引き続き、利用者に対する安全と衛生面の確保及び設備管理について指導を徹底していく必要がある。
7	ハマミーナまなびプラザの管理運営事業	2 現状のまま 継続	実績が目標を大きく上回り、利用者数が大幅に増加していることは大いに評価できる。より使いやすく愛着が持てる生涯学習の拠点施設となるためには、継続した取組を行う必要がある。	駐車場の課題について、引き続き対応を検討する必要がある。
8	外国人英語指導助手活用事業	1 拡充	多くの児童や生徒が、ネイティブな英語に触れ、英語を話す機会が得られることにより、コミュニケーション能力が向上し、大きな自信につながる。今後、国家戦略として、さらなる外国語教育の充実が求められることから拡充とする。	
9	精神保健対策等に関する事務	1 拡充	保健所事務が県から市に移管されたことにより身近な相談機関として認知されたと思われる。また、心の健康保持に関する相談件数も増えている。今後さらなる需要が見込まれることや、支援を必要としているが潜在化している人たちへのアプローチ等の改善が望まれることから拡充とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな入院や再入院を防ぐために、多職種の連携によるアウトリーチ支援により精神障害者の地域生活を支援することが、今後さらに重要となってくる。そのためには増員と専門的な人材の育成が必要である。</li> <li>・市民対応における職員のスキルアップなど庁内での活用も進んだことから今後さらに取組を推進する必要がある。</li> <li>・平成29年度の実績を踏まえた改善に取り組むとともに関係部署と連携を図り、包括的な支援体制を構築する必要がある。</li> </ul>
10	自殺対策等に関する事務	1 拡充	市民の命を守る自殺対策のPDCAサイクルに取り組むためには、現場をよく理解し、街頭での啓発活動、自殺未遂者支援、庁内や医療関係機関等の意見交換会や連絡会議、ゲートキーパー養成研修などをさらに推進する必要がある。そのためには、関係機関と連携し自殺対策を支援する機能強化及び早急な体制整備と、人員の確保が必要であるため拡充とする。	いのちの電話等、県や市民団体等で実施しているさまざまな自殺対策の取組についても、市としてさらに周知を進める必要がある。

事業名		議会評価	理由	附帯意見
11	食品衛生知識の普及啓発	2 現状のまま 継続	食品衛生の県所管時と比較して、事業の水準を落とさず、より地域に密着した事業を実施していることは評価できる。食中毒の発生予防のための監視・指導等、市民の食の安全・安心を守ることは必要な事業であり、現状のまま継続とする。	食品衛生責任者講習会を年19回開催したが受講率が約50パーセントであった。県条例で年1回の受講義務を課していることから、講習会を開催する日時や場所、周知の方法等を工夫し、受講率の向上を図る必要がある。
12	一般介護予防事業	1 拡充	介護予防のための高齢者の健康増進施策は、今後ますます需要が増加する。限られた財源のもとで効果を上げるためには、住民と協働し、指導者の育成、住民のネットワークづくりの強化が必要である。短期集中通所型サービスフォロー教室が未実施であったことも踏まえ、さらなる取組を求め拡充とする。	高齢者全体の健康増進を図るため、転倒予防教室未参加者への無料体験チケット配布等の工夫により、介護予防への関心の低い層や予防対策にたどり着けない層への効果的なアプローチが必要である。
13	住環境整備事業	1 拡充	「住まいの相談窓口」や「空き家マッチング制度」の創設及び空家等対策計画を策定したことにより適正管理につながるなど、成果を上げている。相談件数も増えている現状から、相談に十分に答えることのできる専門部署の設置による体制強化、また、空き家問題を生じさせないためのさらなる適正管理と予防方法の周知が重要であることから拡充とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家の発生予防など地域での取組の支援や空き家利活用など本市の課題に対応した条例化の必要性について再考すべきである。</li> <li>・空き家の改修補助について検討すべきである。</li> </ul>
14	特別緑地保全地区等指定の推進	2 現状のまま 継続	行谷地区に関しては自然環境団体や学識者等、市民との協働によりエリア設定ができたことは評価できる。事業の指標である、特別緑地保全地区指定累計箇所数が目標の4箇所に対して、実績が2箇所となっているため、目標達成に向けて引き続き取り組むことを求め現状のまま継続とする。	保全・管理に関しては専門性を有する自然環境団体等の協力により行っているが、継続性を担保するには担い手の育成に取り組むことも必要である。そのためには学校、地域と連携する取組も必要である。また、市民の関心・理解を深めるために観察会の開催等を積極的に進め、将来的に立ち入りできる環境整備も検討すべきである。
15	公共サインガイドライン推進事業	2 現状のまま 継続	公共サインガイドラインに沿って整備が進められており、聞き取り調査や実態調査から、利用者に分かりやすいものとなっていることは評価できる。また、茅ヶ崎らしい公共サインの推進は、景観形成にとっても有益だと考える。そのため、引き続き、ガイドラインに則した公共サインの市内全域での整備が必要であり現状のまま継続とする。	公共サインは、住んでいる人や訪れた人にとって分かりやすい情報を提供するものであることから、サインに対する共通認識を図るとともに設置場所についても一定期間経過後に検証が必要である。また、動線整備や既存の公共サインの見直しを踏まえ、設置箇所の増設を検討していく必要がある。